

令和6年度

消防本部 総務課の方針書

組織名	消防本部 総務課
所属長名	加藤 真

1. 組織の使命(ありたい姿)

健全で士気の高い職場環境の整備と人材育成を推進し災害に備えます

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、職員の健康増進と公務災害・事故防止
- 2、資格取得の促進、職員研修の開催など人材育成の継続
- 3、消防職員、消防団員の連携と災害対応力の向上

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、市民から信頼される堅実な業務の遂行
- 2、専門的な知識と技術を持つ消防職員の育成と人材確保
- 3、魅力ある消防団活動の支援と消防力向上

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	市民から信頼される堅実な業務の遂行
	取組内容	1. 職員の健康増進支援と働きやすい職場環境の整備 2. 服務規律を遵守し士気の高い組織づくり 3. 安全管理の徹底と公務災害・事故防止対策の推進
(2)	実現したい成果	専門的な知識と技術を持つ消防職員の育成と人材確保
	取組内容	1. 消防業務に関連する資格取得の奨励と職員研修の開催 2. 資格取得職員の積極的な起用 3. 高い志を持ち消防職員を目指す人材の確保
(3)	実現したい成果	魅力ある消防団活動の支援と消防力向上
	取組内容	1. 計画的な消防団の装備拡充 2. 消防団協力事業所、消防団応援の店事業を通じた消防団活動の支援 3. 通信指令室と連携し高機能消防指令センター更新事業を推進

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 市民から信頼される堅実な業務の遂行
 - ・惨事ストレス対策において、出動隊が活動後に行う予防的なストレスケアを推奨し、心身の健康維持に努めた。
 - ・各所属長と意思統一を図り、コンプライアンス活動などを通じて、服務規律を遵守し使命感をもって職務にあたる組織づくりを図った。
 - ・安全衛生ミーティングを月1回開催し、季節ごとの留意点や対策を各所属長が共有するなど、安全意識の向上に取り組み、公務災害、公用車の事故ともに無事故を継続している。
 - ・事務ミス根絶の取り組みとして、各課室署の対策と進捗状況を共有し、業務の再確認と見直しを図った。
- (2) 専門的な知識と技術を持つ消防職員の育成と人材確保
 - ・消防学校初任教育6名、消防操法指導員講習3名、幹部教育2名、救急救命士養成研修1名、指導救命士養成研修1名及び消防救急緊急自動車運転技能者研修1名が各課程を修了した。
 - また、大型自動車免許を3名、移動式小型クレーン免許を2名及び玉掛け免許を2名が取得した。
 - ・専門的な研修等を修了した職員が習得した知識と技術を活かし、各種訓練の計画や指導において中心的な役割を担うことにより、職員教育の質の向上を図った。
 - ・職員採用試験に向けた広報を行い、一次試験を実施した。
- (3) 魅力ある消防団活動の支援と消防力向上
 - ・消防団の要望に基づき被服等を購入したほか、条例を改正し消防団員の処遇改善を図った。
 - ・消防団応援の店事業において、新たに2店舗の申請があり、登録数が17店舗に増加した。
 - ・高機能消防指令センター更新工事請負契約及び工事監理業務委託契約を締結し着工した。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 市民から信頼される堅実な業務の遂行
 - ・惨事ストレス対策を継続すると共に、健康診断及び二次検診の受診を奨励し、職員の健康増進を支援する。
 - ・各所属長と意見交換を重ね、服務規律の遵守及び事務ミス根絶のための取組みを徹底し、職員の自覚を深め使命感をもって職務にあたる組織づくりにつなげる。
 - ・安全衛生ミーティングを通じ安全意識の醸成を図ると共に、関係課署と連携し運転技術の向上を図りながら安全、確実、迅速な業務を継続していく。
- (2) 専門的な知識と技術を持つ消防職員の育成と人材確保
 - ・秋田県消防学校専科教育(警防科、救急科、火災調査科、特殊災害科、予防査察科、救急科)に16名入校のほか、大型自動車免許1名、潜水士免許2名の資格取得を推進する。
 - ・消防学校など研修機関において各課程を修了した職員を講師とする教養訓練等を計画し実施する。
 - ・職員採用二次試験を実施し、真摯に消防職員を目指す人材を確保する。
- (3) 魅力ある消防団活動の支援と消防力向上
 - ・関係課と協力し消防団車両及び小型ポンプの更新配備を進めると共に、個人用防火装備の更新計画を策定し消防団の装備拡充を図る。
 - ・消防団協力事業所、消防団応援の店事業加入促進に向けた広報を継続する。
 - ・高機能指令センター更新工事打合せ会議に参加し進捗状況を確認しながら、確実に事業を推進していく。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1) 市民から信頼される堅実な業務の遂行

- ・惨事ストレスの予防を目的とした活動後のミーティングや二次検診の受診を奨励するなど、職員の健康増進を支援した。
- ・服務規律の遵守及び事務ミス防止の取組みを継続し、職員が使命感をもって職務にあたる組織づくりに努めた。
- ・所属長が出席する安全衛生ミーティングを月例で開催し安全意識の向上を図り、公務災害ゼロを継続することが出来た。
- ・引き続き、職員の心身の健康増進と事故防止に努め、安全、確実、迅速に業務を遂行していく。

(2) 専門的な知識と技術を持つ消防職員の育成と人材確保

- ・秋田県消防学校に延べ32名が入校し各課程を修了したほか、救命士養成課程1名、指導救命士課程1名、緊急自動車運転技能者課程を1名が修了した。また、大型自動車免許4名、潜水士免許1名、小型クレーン・玉掛け免許2名、毒劇物取扱者を1名がそれぞれ取得した。
- ・各課程を修了した職員を中心に、ドローン研修、特別救助隊員研修、救急隊合同研修、口頭指導研修、ハラスメント研修等を実施し教育訓練の質の向上を図った。
- ・職員採用第1期試験及び第2期試験を実施し、令和7年度の新規採用者8名を確保した。
- ・災害の形態が変化していく中、人命救助、災害対応のプロとして、誇りと責任を持って職務にあたりると共に、専門的な知識と技術を高め市民の期待に応える職員を育成していく必要がある。

(3) 魅力ある消防団活動の支援と消防力向上

- ・警防課と協力し消防団車両6台及び小型ポンプ7台を更新したほか、個人用防火装備を令和8年度から随時更新していく計画を策定した。今後も消防団員の処遇改善と装備拡充を同時に推進し、消防力の維持、強化を図っていく。
- ・消防団応援の店事業へ新たに3店舗の応募があり追加された。消防団協力事業所の加入促進と合せ広報を継続していく。
- ・高機能消防指令センター更新工事は工程に遅れなく進んでおり、令和7年度は新システム設置に係る庁舎管理を適切に行い、竣工に向け着実に事業を進めて行く。

令和6年度

消防本部 予防課の方針書

組織名	消防本部 予防課
所属長名	佐々木 馨

1. 組織の使命(ありたい姿)

火災の発生を未然に防ぐとともに被害の軽減を図り、安心できるまちづくりを進めます

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、事業所等における各種法令違反の是正
- 2、火災予防対策の推進
- 3、職員の能力向上と事務効率化

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、事業所に対する適切な防火指導の推進
- 2、出火防止対策や被害軽減を図る予防広報の推進
- 3、職員の能力向上と事務効率化

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	事業所に対する適切な防火指導の推進
	取組内容	1、事業所に対する消防用設備の設置違反及び防火に関する指導の推進 2、危険物施設に対する違反是正や事故防止対策の指導の推進
(2)	実現したい成果	出火防止対策や被害軽減を図る予防広報の推進
	取組内容	1、各種イベントや情報発信ツールによる予防広報と防火思想の啓発 2、一般家庭の住宅用火災警報器の設置と維持管理広報の推進 3、火災の発生を予測した早期の警戒巡回実施
(3)	実現したい成果	職員の能力向上と事務効率化
	取組内容	1、火災原因調査や防火査察能力の向上を主眼とした研修会の実施 2、職員による予防技術資格の取得の促進 3、各種予防事務処理の簡素化とデジタル化の推進

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

(1) 事業所に対する適切な防火指導の推進

- ・年度当初の重大違反施設数1件。当該施設の是正を完了したが、新たに1件の重大違反を覚知、関係者と是正に向けた協議を進めている。
- ・春の火災予防運動、国民安全の日などに伴う事業所への立入検査を140件実施し、防火管理、消防用設備等の指導、違反是正を推進している。
- ・危険物安全週間に伴う危険物施設への立入検査152件のほか、危険物安全協会との研修会を実施し、事故予防対策を推進している。危険物施設における事故ゼロ継続中。

(2) 出火防止対策や被害軽減を図る予防広報の推進

- ・高齢者を対象とした「いきいきサロン」への出席14回、延べ179名に対しての防火講話のほか、園児に対する「花火教室」や、「地域座談会」等の防火指導を28回実施。
- ・市報、ホームページなどによる防火広報を12回実施。
- ・住宅用火災警報器の設置調査を264回実施、59件の設置増加となる。
- ・火災予防警戒巡回を延べ143回実施したほか、防災無線を利用した火災予防広報を実施。
- ・火災予防を目的とした原野焼却における延焼防止対策について消防団、関係部局と共有を図った。

(3) 職員の能力向上と事務効率化

- ・「火災原因損害調査」の現地における若手職員の指導を38回、延べ145人に対して実施したほか、「防火査察」においても304回、延べ780人に実施し、能力向上に繋げている。
- ・予防技術資格取得希望者を中心に、回覧板などによる質疑応答や意見交換を随時実施し、職員個々のレベルアップに繋げている。
- ・消防法令関係等8種類の届出書・報告書について、年度内の電子化に向けた諸課題を精査検討中。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

(1) 事業所に対する適切な防火指導の推進

- ・新たに覚知した重大違反対象物1件の早期違反是正を最優先するほか、立入検査や危険物施設検査で覚知した違反についても関係者に対して粘り強い指導を行い、早期改修を図る。
- ・引続き危険物安全協会との連携を密にした危険物施設に対する適正指導のほか、合同訓練を実施することで事故防止対策を図り、無事故を継続する。

(2) 出火防止対策や被害軽減を図る予防広報の推進

- ・農繁期や冬季に向け、火を使用する機会が増加することを見据え、引き続き火災予防警戒巡回を推進するほか、年度末の春先におけるゴミ焼き等からの延焼火災防止に向けて警戒巡回を強化する。
- ・高齢者を対象とした「いきいきサロン」による火災予防啓発の推進。(今後12回開催予定)
- ・住宅用火災警報器の設置拡大とあわせ適切な維持管理を目的とした座談会の開催のほか、チラシ配布、かまくらFMなど様々なツールを活用した広報を行うとともに、住宅訪問による個別広報活動を継続する。

(3) 職員の能力向上と事務効率化

- ・下期においても、「火災原因損害調査」や「防火査察」の現地業務で若手職員に対する指導を推進することで、個々の能力向上を図る。
- ・消防大学校修了者による合同研修会の実施により、専門的知識の習熟を図る。
- ・予防課員を中心とした若手職員への細かな指導により、予防技術検定資格者の増加を推進する。
- ・消防法令関係等8種類の届出書・報告書について、年度内の電子化を実現するとともに、次年度以降の防火管理講習会のオンライン化に向けた検討を行う。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1) 事業所に対する適切な防火指導の推進

- ・重大違反について、上半期に既存の1件を是正したが、その後新たに計4件を覚知した。うち是正は1件で、3件が未是正である。相手方の理解を得ながら協議を続け、早期是正と違反根絶を図る。
- ・各事業所に対する立入検査を計340件実施した。軽微な違反を含む未改善の事項については、早期是正に向けて関係者に対して粘り強い指導を継続していく。
- ・危険物施設への立入検査は計176件実施して指導を行った。また、危険物安全協会との合同研修会や訓練を3回実施した。今後も連携を強化することで、危険物施設における漏洩事故ゼロを継続していく。

(2) 出火防止対策や被害軽減を図る予防広報の推進

- ・市民向けの広報として、高齢者を対象とした「いきいきサロン」への出席27回を通じ、延べ322名に対しての防火講話を行ったほか、幼児に対する「花火教室」や、各地域における「防火座談会」等の防火指導を33回実施した。
- ・各種媒体による広報として、市報9回、ホームページ17回掲載、かまくらFM7回放送、チラシ配布2回をそれぞれ実施した。
- ・住宅用火災警報器の設置調査を814回実施し、191件の設置増加に繋がった。今後も調査を通じて設置増加を図ると共に設置済みの機器に対する維持管理の指導も継続していく。
- ・火災予防警戒巡回を延べ421回実施したほか、防災無線を利用した火災予防広報を9回実施した。
- ・火災予防を目的とした原野焼却における延焼防止対策について消防団、関係部局と共有を図った。今後も共有・連携の強化を継続して火災予防を展開していく。

(3) 職員の能力向上と事務効率化

- ・「火災原因損害調査」の能力向上のため、若手職員を中心とした実地指導を58回、延べ251人に対して実施したほか、消防学校専科教育を修了した職員や、中堅職員を主な対象として、模擬火災調査や機器分解見分実習を行い、現場の見方・進め方、調査資器材の活用要領について高度な火災調査能力の向上を図った。
- ・「防火査察」においては、618回、延べ1,606人に実施し、検査能力向上に繋がった。
- ・本年度の予防技術資格について、受験者が1名で無事合格した。今後さらに資格取得者の増加に向けて職員への働きかけを行いながら、引き続き回覧板などによる質疑応答や意見交換を随時実施し、職員個々のレベルアップに繋げていく。
- ・予防関係届出等の電子申請化について、現行の5種類に加え新たに8種類の届出書・報告書の電子化を実現したことにより、事務がより効率化した。残る各種届出等についても順次実現していく。

令和6年度

消防本部 警防課の方針書

組織名	消防本部 警防課
所属長名	菊地 政嘉

1. 組織の使命(ありたい姿)

誇りを持って、組織の力で、災害から市民を守る。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、安全管理体制の強化と人材育成
- 2、組織的な災害対応力の向上
- 3、車両及び資機材等の適正な維持管理

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、現場指揮体制の強化と人材育成
- 2、災害対応力と組織力の向上
- 3、消防施設の整備計画の完全実施

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	1、現場指揮体制の強化と人材育成
	取組内容	1、指揮隊を中心とした部隊運用訓練の実施 2、機関員の育成と資格保有者の技能向上 3、特別救助隊員の育成と技能向上訓練の実施
(2)	実現したい成果	2、災害対応力と組織力の向上
	取組内容	1、時代に即した部隊訓練の実施 2、消防団と連携した想定訓練の実施
(3)	実現したい成果	3、消防施設の整備計画の完全実施
	取組内容	1、消防署及び消防団の車両、資機材等の更新と適正な維持管理 2、消防水利の計画的な整備と維持管理

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 現場指揮体制の強化と人材育成
 - ・大規模災害時における緊急消防援助隊受援時の部隊運用訓練を実施。
 - ・各所属の訓練計画に基づく走行及び機関操作訓練を実施。
 - ・梯子車、救助工作車等特殊車両の機関員資格など新たに13名が取得したほか、ドローンパイロット1名が資格を取得した。また、安全運転中央研修所へ職員1名を派遣し、消防緊急自動車運転技能の習得を図った。
 - ・救助技術を競う大会において県1位となり、東北代表として全国大会に出場し技術の向上を図った。
 - ・横手川での水難救助訓練のほか横手市民いこいの森での山岳救助訓練を実施。
- (2) 災害対応力と組織力の向上
 - ・各所属の訓練計画に基づく各種災害対応訓練を実施。
 - ・火災戦術講習会を実施。
 - ・消防団と連携した救命ボートの操船訓練及び実災害を想定した救助訓練を実施。
- (3) 消防施設の整備計画の完全実施
 - ・消防署車両2台、消防団車両6台、消防団小型ポンプ4台の更新について契約締結。
 - ・消防団ポンプ置場3棟、耐震性貯水槽3基の建設について契約締結。
 - ・耐震性貯水槽測量設計調査業務委託6箇所について事業完了。
 - ・消防団車両、資機材等について毎月点検を行い維持管理を実施。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 現場指揮体制の強化と人材育成
 - ・新規小隊長に向けた小隊指揮訓練を実施。
 - ・A級機関員(CAFSタンク車)3名、C級機関員(救急車)5名、ドローンパイロット12名、及び新規特別救助隊員3名を養成するほか、新規水難救助隊員4名の研修を開始。
- (2) 災害対応力と組織力の向上
 - ・火災戦術講習に基づいた実戦的総合訓練を実施。
 - ・秋田県警察本部及びJR東日本との列車内の不審物対応合同訓練を実施。
 - ・消防団との合同車両破壊訓練を実施。
- (3) 消防施設の整備計画の完全実施
 - ・消防署車両2台、消防団車両6台、消防団小型ポンプ4台の更新配備。
 - ・消防団ポンプ置場3棟、耐震性貯水槽3基の完成。
 - ・消防団車両、資機材等について点検結果を基に修繕等を行い、適切な維持管理を継続。
 - ・水道管布設工事に伴う消火栓の新設。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1) 現場指揮体制の強化と人材育成

- ・大規模災害における緊急消防援助隊受援時の部隊運用訓練を実施し、指揮本部の初動対応やそれぞれの担当業務を確認し消防本部各課の連携強化を図った。今後も即時対応できるように連携強化を図っていく。
- ・新規小隊長を対象とした小隊指揮訓練を実施し現場指揮対応力の向上と、二次災害並びに公務災害を防止するための現場指揮体制の強化を図り、公務災害ゼロを達成した。次年度においても、小隊長の指揮能力の向上を図るとともに現場指揮体制を強化し安全管理を徹底していく。
- ・車両機関員23名や特別救助隊員1名を養成し、車両運行体制及び安全管理体制の強化を図った。次年度も水難救助隊員やドローンパイロットの養成を継続しながら、技能の習熟や技術の向上を図っていく。
- ・救助技術を競う大会において県1位となり、東北代表として全国大会に出場し技術の向上を図ったほか、横手川での水難救助訓練やいこいの森での山岳救助訓練を実施し救出要領や安全管理体制の強化を図った。今後も新規隊員を養成するとともに、技術の向上を図り、安全・確実・迅速に活動できるように隊員を育成していく。

(2) 災害対応力と組織力の向上

- ・火災戦術講習に基づいた実戦的総合訓練を実施し、火災性状を見極めた消火活動の平準化を図った。次年度はこの戦術を踏まえた進入・検索等、時代に即した訓練を継続し組織力の向上を図っていく。
- ・不審物対応合同訓練では化学災害時の対応力の向上と、JR東日本及び秋田県警察と連携した組織的な活動について強化を図ったほか、施錠時における進入要領として木製ドアやスチール製ドアの開放訓練を実施した。次年度も各種災害に対応した訓練を実施し、災害対応力の向上を図っていく。
- ・救命ボートの操船や車両破壊の基本訓練を実施したほか、実災害を想定した訓練を実施し、団員相互の連絡体制の強化と、消防署、消防団との連携強化を図る。次年度も様々な訓練を通じて連携強化を図っていく。

(3) 消防施設の整備計画の完全実施

- ・本年度契約締結した消防署車両2台、消防団車両6台、消防団小型ポンプ7台の更新については配備を完了し運用を開始している。車両、資機材等については安全確実な運用が行えるように適切な維持管理を継続していく。
- ・消防団ポンプ置場3棟が完成したほか、耐震性貯水槽3基についても完成し運用を開始している。
- ・水道未普及解消事業に伴う消火栓の新設が2基、水道管布設替え工事に伴う消火栓の更新が2基完了している。次年度も関係機関と連携し適切に事業を進めていく。

令和6年度

消防本部 救急課の方針書

組織名	消防本部 救急課
所属長名	原田 明宏

1. 組織の使命(ありたい姿)

市民の声に誠意をもって対応し、安全で確実な業務を行います。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、若年救急隊員の育成と救急活動の高度化推進
- 2、安全確実な業務遂行のため、事故、トラブル防止の徹底
- 3、より良質な救急サービスの提供

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、新任救命士、若年隊員の育成と活動訓練の充実
- 2、救急業務における事故防止の徹底
- 3、救急サービスの質の向上

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	新任救命士、若年隊員の育成と活動訓練の充実
	取組内容	1、救急隊員研修計画に基づく新任救命士、若年隊員の育成 2、指導救命士による救急隊員教育訓練の強化 3、医学会等への参加促進による救急隊員教育の推進
(2)	実現したい成果	救急業務における事故防止の徹底
	取組内容	1、救急車両運行上の事故防止対策の推進 2、救急資器材に関するトラブルと医療事故の防止対策の推進 3、惨事ストレスへの適切な対応
(3)	実現したい成果	救急サービスの質の向上
	取組内容	1、市関連施設AEDを含む救急資器材の適切な管理 2、救急イベント、救命講習などを通じた普及啓発の推進 3、救急現場活動における接遇、説明能力の向上

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

(1) 新任救命士、若年隊員の育成と活動訓練の充実

- ・研修計画に基づき、目標教育ポイント年間60のうち全員が約半数のポイントを履修済み。
- ・8月に1名が新たに指導救命士養成研修を修了し指導救命士は6名に増員、訓練の強化を図っている。
- ・6月に秋田市で開催された「東北救急医学会」に14名が参加。うち3名が発表者、2名が共同演者として症例発表した。ほか、医療機関の症例検討会や、ドクターヘリ事例検討会などへ、多数の救命士が自主的に参加している。(上半期12回、参加者延べ198名)

(2) 救急業務における事故防止の徹底

- ・安全、確実、迅速な救急活動を行うため、日常訓練、事故防止対策に加え、ヒヤリハットデータベースを配布し安全管理ミーティングや隊員教育を継続的に実施している。
- ・車両運行上の事故等はなく適切な運行で経過しているほか、資機材の取扱いについても、毎朝及び毎出動後の点検、毎月の定期点検を実施し、トラブルの発生はなく無事故を継続している。
- ・他自治体での救急隊の薬剤管理不備の報道を受け、管理方法をより厳重なものとし事故防止に努めている。
- ・惨事ストレスミーティングの対象事案が2件発生し、活動した4隊が1次ミーティングを実施した。体調不良の訴えなし。

(3) 救急サービスの質の向上

- ・公共施設の移転等に伴うAED移設4件を完了し、市ホームページおよび、市推奨アプリMINEBAのAEDマップを更新した。
- ・新規AED設置施設の職員に対して、救命講習会の開催を促し29名が受講した。
- ・熱中症予防の広報を、健康推進課、通信指令室の協力を得てチラシの配布、ホームページへの掲載、災害案内ダイヤル等で実施した。
- ・救急フェア・救急のつどいを共催し、応急手当普及啓発寸劇等で市民に対する啓発活動を実施。(来場者約450名)
- ・救急処置訓練および、応急手当指導員に対し、市民への説明要領や態度などの接遇について併せて指導している。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

(1) 新任救命士、若年隊員の育成と活動訓練の充実

- ・活動訓練を継続し、目標教育ポイント60を全員が達成する。
- ・指導救命士の指導のもと、新任救命士合同訓練を実施し、現場対応力の向上を図る。
- ・秋田県救急隊員セミナー(10月)、全国救急隊員シンポジウム(11月)において、それぞれ演題発表が決定している。
- ・県南5消防本部救急技術訓練大会、県指導救命士会企画による講習会がいずれも当消防本部が開催地となっており、他の消防本部との交流をもって知識と技術の向上を図る。

(2) 救急業務における事故防止の徹底

- ・安全管理に関する教育訓練を継続し、事故の発生を防止する。
- ・降雪期の交通事故防止および、道路状況の確認と周知を徹底する。
- ・寒冷時の救急資器材の動作点検を徹底し、トラブルの発生を防止する。
- ・惨事ストレスについて理解を深め、マニュアルを活用した対策を実施する。

(3) 救急サービスの質の向上

- ・新規AED設置施設の救命講習会開催。
- ・健康推進課、通信指令室、警防課等と連携し、いきいきサロンやわくわく消防広場など、イベントでの普及啓発を推進する。
- ・ヒヤリハットデータベースなどを活用し、接遇要領の習熟を図る。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1) 新任救命士、若年隊員の育成と活動訓練の充実

- ・救急隊員教育単位60ポイントを、大多数が達成済みとなっている。年度内には全員が達成できる見込みであり、全隊員のスキルアップが図られている。
- ・指導救命士1名が新たに養成され6名体制となり、本部・全署に各1名の配属となった。各訓練での実技指導から、現場活動の検証など隊員教育が強化された。令和6年4月から7年1月まで、救急処置日常訓練を延べ339回実施した。
- ・全国救急隊員シンポジウムに7名が参加し3名が発表、東北救急医学会に14名が参加し3名が発表、県救急隊員セミナーに9名が参加し1名が発表した。その他、各病院主催の症例検討会などに多数の隊員が参加し、症例発表及び研究発表を行った。参加者は全国の先進的な発表を聴講し見識を広め、発表者はプレゼン能力の向上も図られるなど個々のスキルアップにつながった。
- ・今年度、現場滞在での薬剤投与を運用開始した。他の消防本部との意見交換を活発に行い、安全、確実、迅速な活動につながっている。次年度は気管挿管認定救命士養成、マイナンバーカードを活用した救急業務など、新しい取り組みを随時開始させ現場活動の充実を図っていく。

(2) 救急業務における事故防止の徹底

- ・冬季の事故防止について、通知の発出やヒヤリハットデータベース最新版の配布を実施。日常の処置訓練にミーティングを取り入れるなどし、意識づけを行った。
- ・資器材の動作点検、在庫確認を徹底し、誤作動や紛失等のトラブルは発生していない。
- ・救急6事案について出動した隊が惨事ストレス予防ミーティングを実施。ストレス症状を訴える職員は発生していない。
- ・事故防止ミーティングは事故等発生後の一時的な実施で終わらせることなく、定期的に継続することで発生防止を徹底する。

(3) 救急サービスの質の向上

- ・いきいきサロン、わくわく消防広場などイベントでの普及啓発を行った。令和7年1月末時点では、市で管理するAEDによるショック実施事案は1件、民間施設等で設置しているAEDでのショック事案は3件であった。この他、ショックの適応ではなかったが、9件の事案で市民がAEDを持参し応急手当を実施してくださっている。
- ・夏季の熱中症予防広報に続き、冬季の救急についての広報を実施。ホームページ掲載と救命講習時のチラシ配布を実施している。
- ・令和6年度の救命講習会及び講話では7年1月末時点で合計81回開催し、1,118名が受講した。このうち普通救命講習は54回の開催で639名が受講した。救急隊到着前の市民による応急手当実施率は、約80%と高い数値となっている。
- ・県南5消防本部救急隊合同訓練、新任救命士合同訓練などで、傷病者・関係者に対する接遇や医師への伝達などのコミュニケーション要領について指導している。また、市内病院の勉強会に参加し、伝達要領について医師から助言を受け、活動に活かしている。
- ・救命講習会の開催は新型コロナウイルス感染症の流行以降減少していたが、徐々に増加してきている。来年度も市民からの依頼に可能な限り応え、バイスタンダーの育成とともに救命率の向上を目指す。

令和6年度

消防本部 通信指令室の方針書

組織名	消防本部 通信指令室
所属長名	竹澤 全元

1. 組織の使命(ありたい姿)

市民からの「助けを求める声」に真摯に耳を傾け、迅速・確実に対応し、安心安全な暮らしを守ります。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、災害通報対応とシステム運用技術の向上
- 2、通信指令施設の安定稼働と新システムの整備
- 3、多様化する災害通報等への対応

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、市民から信頼される通信指令員の育成
- 2、高機能消防指令センターの適切な保守管理と更新事業の推進
- 3、わかりやすい119番通報のかけ方の啓発推進

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	市民から信頼される通信指令員の育成
	取組内容	1、システム停止訓練や外国人対応など各種訓練によるシステムの精通と対応力向上 2、119番通報対応における対人コミュニケーションスキルの向上 3、応急手当口頭指導要領、緊急度判定要領の向上
(2)	実現したい成果	高機能消防指令センターの適切な保守管理とシステム更新の推進
	取組内容	1、指令システムやデジタル無線システムの適切な保守管理 2、高機能消防指令センター更新工事の推進 3、地図情報などシステム情報の適切なアップデート
(3)	実現したい成果	わかりやすい119番通報のかけ方の啓発推進
	取組内容	1、高齢者や外国人など市民に対するわかりやすい119番通報のかけ方の啓発 2、障がい者に対する緊急通報システムの啓発

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 市民から信頼される通信指令員の育成
 - ・各種計画訓練の毎日実施。
 - ・各種情報、対応要領の可視化による共有、引継の徹底。
 - ・市民の心肺蘇生実施率令和6年度上期72.9%。(令和5年度74.2% 令和4年中全国51.2%)
 - ・救急通報対応要領向上のための指令室所属の救急救命士3名による指令員への助言と教育の継続。
 - ・県主催通信指令員研修への2名参加。
- (2) 高機能消防指令センターの適切な保守管理とシステム更新の推進
 - ・指令・無線システムの年次点検完了。
 - ・高機能消防指令センター更新へ向けた更新整備工事請負契約締結、更新整備工事 工事監理業務委託の契約締結。機器発注に向けて、専門部会を5グループに分けて、仕様書記載の各機器機能の詳細確認を実施中。(グループ会議を9月末まで10回実施)
 - ・住宅調査等による地図情報の更新。
- (3) わかりやすい119番通報のかけ方の啓発推進
 - ・「いきいきサロン」による高齢者への通報要領の啓発。(14回179名参加)
 - ・NET119緊急通報システム、新規加入者1名。(計13名)
 - ・新規障がい者手帳交付者等に対するNET119緊急通報システムの希望調査の実施。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 市民から信頼される通信指令員の育成
 - ・多様な通報に対応するため、外国人対応訓練の計画及び実施と各種計画訓練を継続。
 - ・更なるスキルアップのために、県主催通信指令員研修受講者によるフィードバック教育の実施や救急救命士による指令員へのOJT継続。
 - ・ヒューマンエラー回避、事務処理ミス根絶のため確実な情報共有、引継の継続。
- (2) 高機能消防指令センターの適切な保守管理とシステム更新の推進
 - ・消防指令センターの安定稼働をはかるため、各種システムの適切な保守管理と運用の継続。
 - ・来年度の高機能消防指令センター更新工事完了に向け、仕様書記載の各機器機能の詳細決定。
- (3) わかりやすい119番通報のかけ方の啓発推進
 - ・災害弱者の安全、安心のために、「いきいきサロン」による高齢者への通報要領の啓発を推進するとともに(12回開催予定)、外国人対応訓練を実施する。
 - ・上期に実施した、NET119緊急通報システムの希望調査結果に基づき、利用希望者に対する個別説明を実施。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 市民から信頼される通信指令員の育成
 - ・各種訓練の毎日実施、所属救急救命士のOJTによる教育指導、外国人対応要領訓練の実施、県主催の通信指令・口頭指導研修会への参加者による教育を通じて、事案対応能力や応急手当口頭指導能力の向上がみられた。
 - ・事務処理ミス根絶のため確実な情報共有を継続。
 - ・次年度も通信指令員の更なるスキルアップを目指し、年間を通じて市民から信頼される通信指令員の育成を行うとともに、事務処理ミス根絶のため確実な情報共有を行う必要がある。
- (2) 高機能消防指令センターの適切な保守管理とシステム更新の推進
 - ・定期の自主点検、保守管理契約による障害対応、機器の更新、住宅調査による地図の更新などを通じて、各システムの安定稼働を確保できた。
 - ・令和6年、7年度事業の高機能消防指令センターの更新について、6月に工事請負、工事監理業務契約を締結し工事に着工。
 - ・引き続き、適切なシステム管理とともに、高機能消防指令センター更新事業については、来年度のシステム切り替えに向け、各機器の現地検査や連動試験、新システムの運用研修を行うなど、着実に事業を進めていく。
- (3) わかりやすい119番通報のかけ方の啓発推進
 - ・高齢者に対する「いきいきサロン」(延べ参加者322人)を通じて、わかりやすい119番通報のかけ方を啓発したほか、外国人からの通報にかかる三者通訳訓練を実施し、対応能力の向上につなげた。
 - ・新規障がい者手帳交付者等の聴覚・言語機能に障がいのある方に対し、NET119緊急通報システムの利用希望調査結果に基づき個別説明を実施し、新たに1名が登録し、延べ13名となった。
 - ・次年度も災害弱者の安心、安全のために高齢者への通報要領の啓発、聴覚・言語機能に障がいのある方のためNET119緊急通報システム等の各種通報手段の啓発を実施していく。

令和6年度

消防署の方針書

組織名	消防署
所属長名	中川原 一智

1. 組織の使命(ありたい姿)

誇りとプロ意識を持って災害に立ち向かい、市民を守る。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、安全確実な業務の遂行と事故防止対策及び、職員の健康対策。
- 2、人材の育成と職員の資質向上。
- 3、災害に強いまちづくり。

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、安全確実な業務遂行と災害対応力の強化
- 2、人材の育成
- 3、災害に強いまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	安全確実な業務遂行と災害対応力の強化
	取組内容	1、公務災害及び各種事故の根絶 2、時代に即した部隊訓練の実施 3、心身の健康維持と体力増進
(2)	実現したい成果	人材の育成
	取組内容	1、若年職員の各種資格の取得 2、先進的知識及び技術の習得 3、不祥事とハラスメントの防止
(3)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1、消防団と連携した想定訓練の実施 2、一般家庭の住宅用火災警報器の設置と維持管理広報の推進 3、各種事業所の消防法令違反の是正

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 安全確実な業務遂行と災害対応力の強化
 - ・危険予知トレーニング、ヒヤリハット事例の検討を毎期実施し、公務災害、交通事故ともに上期無事故を継続している。
 - ・火災対応力強化のため火災戦術講習を実施し、論理的な知識と技術を学び実戦的訓練を実施した。
 - ・惨事ストレス対策要綱に基づき各出動隊がミーティングを実施し、ストレス症状を訴える職員の発生はなかった。また、各所属ごとに体力錬成記録表を作成し全署で共有しながら体力の増進を図った。
- (2) 人材の育成
 - ・梯子車、救助工作車等特殊車両の機関員資格など新たに13名が取得したほか、ドローンパイロット1名が資格を取得した。また、安全運転中央研修所へ職員1名を派遣し、消防緊急自動車運転技能の習得を図った。
 - ・救助技術を競う大会において県1位となり、東北代表として全国大会に出場し技術の向上を図ったほか、山岳での救助訓練や河川での救助訓練を実施し、隊員及び部隊の強化を図った。
 - ・コンプライアンス活動やミーティングを実施し、不祥事及びハラスメントの防止を図った。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・消防団に対し消防操法、水防工法、救命ボート講習などを実施したほか、火災鎮火後の警戒活動を消防団と連携し行い、再燃防止の徹底を図った。
 - ・昨年度まで実施した調査結果をもとに住宅用火災警報器未設置世帯へ広報活動を実施し59件設置増加となった。
 - ・各事業所への立入検査を292件実施し違反の是正を行った。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 安全確実な業務遂行と災害対応力の強化
 - ・火災事案での先着隊の迅速な初動対応及び、確実な指揮代行を目指し、小隊指揮訓練を10月に実施する。
 - ・火災対応力強化のため、論理的知識と技術に基づいた実戦的総合訓練を実施する。また、列車内の不審物対応を想定し、JR東日本及び秋田県警察との合同訓練を10月に実施する。
 - ・体力錬成記録表を活用し体力の増進を促すほか、職員との対話を密に行い心身の健康維持を図る。
- (2) 人材の育成
 - ・A級機関員(CAFSタンク車)3名、C級機関員(救急車)5名、ドローンパイロット12名を新たに養成するほか、新規特別救助隊員3名を養成し、新規水難救助隊員4名の研修を開始する。また、新任救命士合同訓練を開催し、若年救命士のスキルアップを図る。
 - ・引き続きコンプライアンス活動やミーティングを実施し、不祥事及びハラスメントの防止を図る。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・秋の火災予防運動での駆けつけ放水訓練等の各種訓練や、広報活動等において消防団との連携強化を図る。
 - ・秋の火災予防運動などで、住宅用火災警報器未設置世帯へ訪問し広報活動を実施する。
 - ・防火対象物の重大違反を含む違反の是正に向け、関係者との協議を重ね予防課と連携し違反全ての是正を目指す。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 安全確実な業務遂行と災害対応力の強化
 - ・危険予知トレーニングやヒヤリハット事例の検討を重ね、災害現場や各種訓練での安全管理を徹底し、公務災害0件を達成した。今後さらに安全教育と安全運行への意識を高め、次年度の事故ゼロを目指す。
 - ・論理的知識と技術に基づいた実戦的総合訓練を実施し火災対応力強化を図った。また、列車内の不審物対応を想定し、JR東日本及び秋田県警察との合同訓練を10月に実施し対応力を強化した。次年度も訓練を継続していく。
 - ・惨事ストレス対策要綱に基づき各出動隊がミーティングを実施し、ストレス症状を訴える職員の発生はなかった。次年度も職員の心のケアと併せ、体力錬成記録表を活用しながら体力の増進を図っていく。
- (2) 人材の育成
 - ・車両機関員を23名、特別救助隊員1名を養成したほか、新任救命士合同訓練を実施し若年救命士のスキルアップを図った。次年度も養成中の水難救助隊員やドローンパイロットと併せ、各種隊員の養成を継続していく。
 - ・救助技術を競う大会において県1位となり、東北代表として全国大会に出場し技術の向上を図ったほか、山岳や河川での救助訓練を実施し、隊員及び部隊の強化を図った。また、救急関連イベントや医療機関の症例検討会への参加により救急医療の知識と技術の習得を図った。今後も職員の資質向上を図っていく。
 - ・コンプライアンス活動やミーティングを実施し、不祥事及びハラスメント事案の発生はなかった。今後も取り組みを継続していく。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・消防団に対し消防操法、水防工法、救命ボート操船訓練などを実施したほか、火災鎮火後の警戒活動を消防団と連携し行い、再燃防止の徹底を図った。今後も各種実災害活動や広報活動においても連携強化を図っていく。
 - ・春秋の火災予防運動などで、住宅用火災警報器未設置世帯への訪問調査を814件実施し、191件の設置増につなげた。今後も設置年数に基づく機器の更新についても広報活動を進めていく。
 - ・各事業所への立入検査を516件実施し違反の是正を行った。今後も重大違反を含む違反の是正に向け、関係者との協議を重ね予防課と連携し違反全ての是正を目指す。

令和6年度

消防署 平鹿分署の方針書

組織名	消防署 平鹿分署
所属長名	齊藤 公治

1. 組織の使命(ありたい姿)

誇りとプロ意識を持って災害に立ち向かい、市民を守る。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、安全確実な業務の遂行
- 2、人材の育成と職員の資質向上
- 3、健全な職場環境づくり

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、安全確実な業務の遂行と災害対応力の強化
- 2、現場力向上に向けた人材の育成
- 3、健全な職場環境づくりと、公務員としての自覚の醸成

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	安全確実な業務の遂行と災害対応力の強化
	取組内容	1、個々の危険予知力向上を図り、安全管理の徹底と公務災害並びに各種事故を根絶 2、消防団並びに関係機関との連携強化
(2)	実現したい成果	現場力向上に向けた人材の育成
	取組内容	1、職階に応じた教育訓練による人材育成 2、時代に即した部隊訓練を実施し、先進的知識と技術を習得
(3)	実現したい成果	健全な職場環境づくりと、公務員としての自覚の醸成
	取組内容	1、働きやすい職場環境づくり(ハラスメントの防止・挨拶の励行・整理整頓) 2、ワークライフバランスの実現と健康管理の推進 3、模範的な公務員となるべく自覚の醸成を促す

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 安全確実な業務の遂行と災害対応力の強化
 - ・教養訓練においてヒヤリハット事例や他消防機関の事故事例を全員が共有することで、危険予知能力の向上を図るとともに、現場における安全管理の徹底と事故根絶に向けチーム一丸となって取り組むよう努めた。
 - ・地区防災訓練や消防操法訓練及び水防講習等を各支団並びに地域局と連携を密にしながら合同で実施することにより、一層の連携強化を図った。
- (2) 現場力向上に向けた人材の育成
 - ・中堅職員主導により若年職員に対する災害対応訓練を20回、新規機関員養成として車両運用訓練を33回実施した。上期A級機関員(CAFSタンク車)1名養成。また新任救命士のスキルアップを含めた救急隊員教養訓練(車両運用含む)を36回実施した。
 - ・先進的知識と技術の習得を目指し、火災戦術・救助活動訓練を28回並びに救急活動訓練を30回実施した。
- (3) 健全な職場環境づくりと、公務員としての自覚の醸成
 - ・職員間に垣根のない会話が出来る環境を目指し上司自らが積極的に声掛けを行うとともに、挨拶の励行や明るく清潔な職場環境づくりを図った。
 - ・毎朝の体調チェックはもちろん、職場全体で互いの健康管理に注意を払うよう指導するとともに、健康診断および再検査の自発的な受診を促した。また心身のリフレッシュのため休暇等についても積極的な取得を促した。
 - ・教養訓練において市民目線に立った接遇と対応の訓練を実施するとともに、不祥事根絶に向け関係情報を収集しミーティング時の課題として討論することで、公務員としての自覚の醸成を図った。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 安全確実な業務の遂行と災害対応力の強化
 - ・新体制となって半年が経過しこれまで無事故を継続しているが、慣れからくる事故に注意をするとともに、降雪期に向けた安全管理を教養訓練に取入れ、一層の事故防止に取り組む。
 - ・関係機関とはこれまで順調に連携がとれており、「報告・連絡・相談」を第一に、今後も連携強化に努める。
- (2) 現場力向上に向けた人材の育成
 - ・若年職員に対する訓練や新規機関員養成訓練も、今後はより実戦的な訓練内容に切り替え継続した訓練を実施する。また、今年度採用者が初任教育を修了し勤務となることから、「無事に帰る」を基本とし当該職員に対する訓練も併せて実施する。
 - ・他自治体の先進的知識と技術にかかる情報について、より収集の範囲を広げ継続した訓練を実施する。
- (3) 健全な職場環境づくりと、公務員としての自覚の醸成
 - ・上席職員による率先した声かけ効果もあり、これまでは風通しの良い職場環境を築けており、継続し実施していきたい。
 - ・慢性的な人員不足から休暇等の取得が容易でない状況であるが、職員同士の協力もあり今のところ概ね問題なく取得できている。
体調や心身の不調を訴える職員は確認されていない。今後は職員健診も始まることから、再検査も含め失念することの無いよう指導していく。
 - ・現時点で市民からのクレームや不祥事は発生していない。引き続き公務員としての接遇研修や倫理研修を継続し実施していく。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1)安全確実な業務の遂行と災害対応力の強化

- ・毎当務でのヒヤリハットの情報共有と、災害出動後の検討会を欠かさず実施したことで、公務災害ゼロを達成できた。また各種訓練では中堅職員の主導により若年者への指導教育を行うことで、中堅職員ゆえの「慣れ」や「驕り」を払拭でき、結果に寄与したのと感じている。今後も職場全体の危機管理能力向上に向け、今以上に取り組んでいきたい。
- ・消防支団及び地域局との連携については、日常的に「報告・連絡・相談」を心掛けた結果、災害現場はもちろん各種訓練等においてもスムーズに実施できた。

(2)現場力向上に向けた人材の育成

- ・基本的な「車両や資機材の点検管理」を徹底することで若年職員の知識や技術の習得へと繋げ、また、複雑多様化する現場活動に対しては、各種訓練において指導監督者が経験や体験した過去事例を参考に挙げ、対応方法を共有することで、不測の事態が起きても柔軟に対応できるよう現場力を身に付けた。
- ・他自治体の先進的知識や技術の情報共有は勿論であるが、身近な職員の経験や体験は最大の武器であると感じる。今後も積極的に情報共有していきたい。

(3)健全な職場環境づくりと、公務員としての自覚の醸成

- ・日常的な挨拶や職場内の整理整頓を上司が率先して行うとともに、日ごろから職員間での声かけの励行を行った結果、非常に良い職場環境を構築できていると感じる。
- ・休暇の取得については概ね全職員が問題なく取得できた。職場全体で互いの体調を気に掛けることを習慣化した結果、心身ともに良好な職場環境を構築できたのを感じる。
- ・接遇や公務員としての倫理などについて、日ごろから、何気ない会話の中で様々な話題を提供し合うことで、話し合いの場を持ち、結果的にそれぞれに公務員としての自覚が醸成されてきているのを感じる。幸せな地域社会実現に向け、まずは良好な職場環境を構築すべく、今後も継続していきたい。

令和6年度

消防署 西分署の方針書

組織名	消防署 西分署
所属長名	阿部 茂樹

1. 組織の使命(ありたい姿)

誇りとプロ意識を持って災害に立ち向かい、市民を守る。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、安全確実迅速な業務の遂行と各種事故・不祥事の根絶
- 2、人材育成と職員の資質向上
- 3、災害に強いまちづくり

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、安全確実迅速な業務遂行と業務対応能力の強化
- 2、誇りとプロ意識を持った職員の育成
- 3、災害に強いまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	安全確実迅速な業務遂行と業務対応能力の強化
	取組内容	1、安全管理の徹底と危険予知能力向上で公務災害、各種事故の根絶 2、時代に即した部隊訓練を実施し、判断力、対応力の強化 3、心身の健康維持と市民目線での業務遂行
(2)	実現したい成果	誇りとプロ意識を持った職員の育成
	取組内容	1、職員の各種資格の取得と先進的知識と技術の習得 2、ストレス症状の早期発見と対応 3、チームワークの向上、5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の励行
(3)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1、消防団、地域局、関係機関との連携した想定訓練の実施 2、住宅用火災警報器の普及啓発と消防法令違反対象物の是正

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

(1) 安全確実迅速な業務遂行と業務対応能力の強化

- ・毎当務においてKYT(危険予知訓練)、ヒヤリハット事例や他の消防機関の事故事例を共有、訓練を継続することにより車両運用技能を高めることで、公務災害や無事故・無違反を継続中。
- ・訓練月間予定表に基づき各種訓練を96回、教養訓練52回、救急活動日常訓練40回、総合訓練2回実施。併せて、C級機関員1名を育成するため訓練を継続中。
- ・複雑多様化する災害に対応していくため、新たな火災戦術訓練など時代に即した先進的知識及び技術の習得や実戦的な訓練を継続中。
- ・各職員が、災害現場の最前線で市民を守る消防職員としての誇りを自覚し、市民目線で災害に対応している。

(2) 誇りとプロ意識を持った職員の育成

- ・各研修や資格取得により、職員の能力向上や安全な活動要領の習熟を実施。
- ・業務を仕分け、進捗状況を確認し職員がストレスをため込まないように努めている。
- ・現場活動時の惨事ストレス対策として、マニュアルを活用し隊員の心的ケアを実施すると共に、体力の増進・健康維持・健全な心身を保持しチーム全体の戦力向上を継続中。

(3) 災害に強いまちづくり

- ・水防講習会、駆付け放水訓練、救命ボート取り扱い訓練を各地区消防支団と実施。
- ・大雄地域において横手市総合防災訓練を実施。
- ・住宅用火災警報器の未設置世帯調査を実施し、雄物川、大森、大雄の3地区で新たに21世帯の設置増加となる。
- ・大森芝桜フェスタでの車両展示を通じて、市民へ防火意識の啓蒙と住宅用火災警報器の設置を呼びかけた。
- ・防火対象物消防用設備等の違反について、定期的に対象物へ違反是正に向け対応中。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

(1) 安全確実迅速な業務遂行と業務対応能力の強化

- ・毎当務においてKYT(危険予知訓練)、ヒヤリハット事例や他の消防機関の事故事例の共有を継続する。
- ・時代に即した先進的知識及び技術向上を習得するため、より実戦的な訓練を数多く実施する。
- ・冬季を迎え危険要因が増加することから、今まで以上に慎重な車両運用が行えるよう教養と訓練を継続する。

(2) 誇りとプロ意識を持った職員の育成

- ・消防職員としての自覚保持とハラスメントを防止するため、ミーティング等の機会にお互い話し合える場を設けるとともに、全国の事例について情報共有することで防止策を図る。
- ・惨事ストレス対策について、早期発見と早期対応が重要であり、出動後のミーティングを継続する。
- ・5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の励行を継続する事で、市民に不快感を与えないことや現場活動の安全管理に繋げていく。

(3) 災害に強いまちづくり

- ・消防支団の放水訓練、重要文化財防災訓練、救助資器材での車両破壊救出訓練、冬季防災訓練、水害行動訓練等を各地域局や市民も含めて実施し、関係機関との密な連絡体制を維持する。
- ・各家庭を訪問しての調査と設置指導を行うことで、住宅用火災警報器の設置率向上を図ると共に、管内事業所にて車両展示を行い、市民へ防火意識の啓蒙と住宅用火災警報器の広報を行う。
- ・通常時の業務出向に加え、災害発生の危険度が高まる気象状況時に早期の警戒巡回を実施する。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

(1) 安全確実迅速な業務遂行と業務対応能力の強化

- ・毎当務においてKYT(危険予知訓練)を実施するとともに、ヒヤリハット事例や他の消防機関の事象事例を共有し、個々の職員が自覚を深めながら行動したことにより公務災害と各種事故ゼロを達成した。また、訓練時は安全管理を徹底し、隠れている危険因子を活動隊員の気づきに繋げ、安全確実な活動ができるよう指導した。
- ・訓練月間予定表に基づく各種訓練を380回、実戦的な総合訓練を20回実施し、先進的知識の習得と技術の向上に繋げており、今後も時代に即した訓練を継続していく。
- ・全職員が市民を守る消防職員としての誇りと自覚を持ち、災害現場の最前線で適切な市民対応を行っており、引き続き、市民目線での対応を継続していく。

(2) 誇りとプロ意識を持った職員の育成

- ・横手市職員、消防職員としての自覚保持とハラスメント防止のため、ミーティング等の機会を多くつくり、職員相互が話し合える風通しの良い職場環境の構築に努めた。
- ・職員資格取得について、C級機関員を1名取得したほか、災害対応ドローンパイロット2名と水難救助隊員1名の基礎訓練を継続している。また、資格取得者を指導者とした教養訓練を実施し職員の技術向上に繋げた。
- ・惨事ストレス対策については、早期発見と早期対応が重要であり、凄惨な災害現場での活動後にはグループミーティングを実施し、ストレス症状を訴える職員の発生はなかった。今後もストレスケアを継続していく。
- ・全職員が5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の励行を意識することで、市民に不快感を与えないことや現場活動の安全管理にも繋がっており、今後も継続していく。

(3) 災害に強いまちづくり

- ・消防支団と合同で放水訓練、救助資器材での車両破壊救出訓練を実施したほか、横手市防災訓練、冬季防災訓練では市民の参加を得て各地域で実施した。また、各地区の防火座談会や研修会を開催し、地域や関係機関との連絡体制を深めた。
- ・住宅用火災警報器の設置率向上に向け、各家庭への訪問調査やリーフレットの配布等により、雄物川、大森、大雄の3地区ともに設置率の増加に繋がったほか、事業所行事への車両展示等を通じて、市民に対し防火意識の啓蒙を図った。
- ・令和6年11月に防火対象物1施設の重大違反を覚知、是正に向けた指導を継続し違反ゼロの達成を目指す。

令和6年度

消防署 南分署の方針書

組織名	消防署 南分署
所属長名	佐々木 建夫

1. 組織の使命(ありたい姿)

市民に寄り添う、誠実公正な消防職務の遂行

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、職員の健康対策と資質向上
- 2、人材の育成と、安全確実な業務遂行
- 3、災害に強いまちづくり

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、健全で誇りを持った職員の育成
- 2、安全確実迅速な業務の遂行
- 3、災害に強いまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	健全で誇りを持った職員の育成
	取組内容	1、コンプライアンスと5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の励行 2、職員の健康増進支援と働きやすい職場環境の整備 3、ハラスメントのない健全な職場環境
(2)	実現したい成果	安全確実迅速な業務の遂行
	取組内容	1、公務災害及び各種事故の根絶 2、各種資格の取得と、先進的知識、技術の習得 3、時代に即した部隊訓練を実施
(3)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1、関係機関(消防団、地域局等)との連携強化、想定訓練の実施 2、防火対象物の法令違反是正 3、住宅用火災警報器の普及啓発

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 健全で誇りを持った職員の育成
 - ・コンプライアンスミーティングをとおして法令順守意識の向上を図った。
 - ・貸与品は「折り目のある清潔な服装」とし、市民が不快感を生じないよう清潔・整理・整頓を指導した。
 - ・年度当初に庁内一斉清掃と整理をし、働きやすい職場環境の整備を行い、衛生面及び体力錬成環境を整えた。
 - ・互いを尊重しあう円滑なコミュニケーションにより、ハラスメントの報告はない。
- (2) 安全確実に迅速な業務の遂行
 - ・KYT(危険予知訓練)、ヒヤリハット事例や他の消防機関の事故事例を検討、共有するとともに、訓練前には注意事項伝達、訓練中の安全管理事項伝達、訓練後のミーティングにより判断力・技能を高め、上期は公務災害及び事故等がなかった。
 - また、災害帰署時、小隊での惨事ストレスミーティングを行うと共に、声掛けで隊員のストレス掌握にも努めた。
 - ・A級機関員(CAFSタンク車)7名、急流救助講習修了1名、消防士自己防衛講習修了1名の資格取得があった。
 - ・火災戦術講習をもとに、全員が共通認識を持ち、新たな火災戦術を行えるよう訓練継続中。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・各種訓練に向け、増田・十文字各地域局との情報共有と連携強化に努めた。
 - ・消防訓練に向け、消防支団へ操法指導を行い、技術向上と相互関係の構築に努めた。
 - ・災害を想定した水防講習会、防災訓練、救命ボート取り扱い訓練を各地区消防支団と実施。
 - ・特定防火対象物で重大違反が1件は正され、重大違反ゼロ件となった。
 - ・住宅用火災警報器未設置宅の設置確認と普及啓発を行い、昨年度末より設置率が向上した。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 健全で誇りを持った職員の育成
 - ・コンプライアンスミーティングを継続し、無事故無違反を目指す。
 - ・5Sを励行し、市民に不快感を与えないよう取り組む。また、職場環境を維持し、運動促進や健診再検査者への受診を促す。
 - ・職員の言動や関係、心身の健康を多方面からチェックし健全な職場環境を維持する。
- (2) 安全確実に迅速な業務の遂行
 - ・上期同様、安全管理を徹底し、反復訓練により不安を無くし、公務災害の無い迅速行動で災害に対応する。
 - ・下期はC級機関員1名、大型免許取得1名、指導救命士1名、潜水士1名の資格取得を目指す。
 - ・先進的な火災戦術を個々に習得し、部隊として活動できるよう火災戦術講習に基づいた実戦的総合訓練を行う。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・冬季の雪害や水害、水利確保について各消防支団及び地域局と連携し対応できるよう体制を向上させる。
 - ・防火対象物の法令違反について、是正に向けた話し合いを継続的に行う。
 - ・住宅用火災警報器未設置住宅を訪問し、火災時の有効性を引き続き説明し、設置率向上を目指す。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 健全で誇りを持った職員の育成
 - ・コンプライアンスミーティングを通して法令順守意識の向上を図り、市民の信頼と期待に応える職員を育成。
 - ・5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を励行し職場環境を衛生的で働きやすく整え、市民に不快感を与えない対応を今後も継続。
 - ・要再検診職員に対する受診勧奨により健康維持をするとともに、職場全体で体力錬成に取り組み健康対策を推進。
 - ・ハラスメントの未然防止のため、事例の情報共有とミーティングを実施し、ハラスメントに対する意識の向上が認められた。働きやすい環境の整備に努めるとともにハラスメント及び不祥事等の防止を継続。
- (2) 安全確実に迅速な業務の遂行
 - ・ヒヤリハット事例の検討と、安全管理の徹底により公務災害ゼロを継続。
 - ・消防学校での初任教育及び専科教育において先進的な知識と技術を習得し共有が図られた、A級機関員(CAFSタンク車)9名、B級機関員1名、C級機関員1名、急流救助講習修了1名、消防士自己防衛講習修了1名、指導救命士1名、潜水士1名の資格取得。今後も人材育成と消防力向上に努める必要がある。
 - ・火災戦術講習に基づき模型を活用した検証や総合訓練を実施し、先進的な技術と認識を高めた。継続し市民の信頼と期待に応える職員を育成する。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・消防支団等関係機関と連携し各種訓練や災害対応をした。地域の安心安全と防災力強化の為、相互連携による災害対応能力の向上を図るとともに訓練を継続し消防力を強化する必要がある。
 - ・重大違反防火対象物への是正指導を行い、重大違反ゼロを達成。立入検査を継続し、火災時の安全対策を徹底するよう指導を推進。
 - ・住宅用火災警報器未設置世帯の設置確認と普及啓発を行い、今年度は増田地区、十文字地区とも設置率が向上。今後も未設置世帯への普及啓発活動を継続。

令和6年度

消防署 山内分署の方針書

組織名	消防署 山内分署
所属長名	高橋 誠

1. 組織の使命(ありたい姿)

誇りとプロ意識を持って災害に立ち向かい、市民を守る。

2. 組織の抱える課題(現状)

- 1、人材の育成と職員の資質向上。
- 2、安全確実な業務遂行と事故防止。
- 3、災害に強いまちづくり。

3. 今年度の『スローガン』

誇りと責任を持ち、市民に寄り添う消防

4. 今年度の方針

- 1、現場対応力向上に向けた人材育成
- 2、安全確実迅速な業務遂行
- 3、災害に負けないまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	現場対応力向上に向けた人材育成
	取組内容	1、指導職員のレベルアップと若年職員の育成 2、市民への対応、接遇能力の向上 3、消防職員としての誇りと自覚の醸成と、ハラスメントの防止
(2)	実現したい成果	安全確実迅速な業務遂行
	取組内容	1、安全管理の徹底による公務災害や事故の根絶 2、隊員全員で確実な車両運用をし、無事故無違反
(3)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1、消防団との連携強化 2、一般家庭の住宅用火災警報器の設置と維持管理広報の推進 3、自主防災組織や関係機関等と連携し市民と共に災害対応力のサイズアップを図る

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- (1) 現場対応力向上に向けた人材育成
 - ・隊長級職員と若年職員でそれぞれの役割を自覚し、基本的な知識と技術を習得するため、教養訓練を計143回実施のほか、火災対応力強化のため火災戦術講習を実施し、論理的な知識と技術を学び実戦的訓練を実施した。
 - ・各種メディアや機関誌等を活用し、広く情報を取得し知識と技術のアップデートに繋がった。また、コンプライアンス活動を通してハラスメント事案を学び、職員各自のハラスメント防止に努めた。
- (2) 安全確実に迅速な業務遂行
 - ・公務災害の根絶を目指し、毎朝のミーティングや訓練を通してヒヤリハット事案や事故事例の情報共有、原因究明に努めた。
 - ・車両運用操作訓練を重ね、安全確実に迅速な運用に繋げ、無事故を継続。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・地域局、消防団と連携した合同訓練を2回(建物火災消火訓練1回、土砂災害対応訓練1回)実施した。
 - ・住宅用火災警報器設置と維持管理について防火週間等の機会をとらえ広報を実施。設置率の向上に繋がった。
 - ・各地域の自主防災組織主導の訓練等に出向し、地域住民と共に訓練実施、指導をすることで災害対応力の強化に努めた。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- (1) 現場対応力向上に向けた人材育成
 - ・上期での教養訓練を基に、各種訓練の継続実施、更なるスキルアップを目指し、様々な状況を設定し対応力の向上に向けた訓練を実施する。
 - ・火災対応力向上のため火災戦術講習に基づいた実戦的総合訓練を実施する。
 - ・毎月のコンプライアンス活動を通じて、引き続き公務員としての自覚の醸成を図る。
- (2) 安全確実に迅速な業務遂行
 - ・ヒヤリハット事例や危険予知訓練を継続し、マンネリ化しないよう職員各自の意見を出し合い、コミュニケーションをとりながら、公務災害、車両運用の事故・違反ゼロを目指す。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・地域局、消防団、関係機関等と連携した訓練を実施し、冬季における災害事案にも住民と一体となってスムーズに対応できるように連携強化を図って行く。
 - ・住宅用火災警報器未設置住宅を訪問し、火災時の有効性を引き続き説明し、設置率向上を目指す。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- (1) 現場対応力向上に向けた人材育成
 - ・毎当務時の各種教養訓練を継続的にそして反復訓練を実施することで、個々のスキルアップ及びチームとしての現場対応力を向上させることができた。
 - ・火災戦術講習に基づいた訓練実施後も、隊員間で様々な現場を想定しての活動についてディスカッションするなどして、情報の共有に務めた。
 - ・毎月のコンプライアンス活動やミーティングを通じて、各個人の意見、考え方を共有することで、社会人、そして公務員としての自覚が醸成され、勤務日・非番日ともに交通違反や不祥事ゼロが達成できた。
- (2) 安全確実に迅速な業務遂行
 - ・毎朝のミーティングや訓練実施時、災害出勤後の検討会にて、ヒヤリハット事例の共有、過去の災害等での事故事例について職員間で情報共有と意見交換を行い、自分事と捉え公務災害、車両運用での事故・違反ゼロを達成できた。
- (3) 災害に強いまちづくり
 - ・地域局、消防団、関係機関等と連携した合同訓練を3回(建物火災消火訓練(遠距離送水訓練含む)2回、土砂災害対応訓練1回)実施した。大雨自然災害発生時は、各機関が相互に連携を図ることができ、スムーズに災害対応ができた。今後も合同訓練を継続していく。
 - ・少子高齢化が進む中、機会をとらえて管内住宅を訪問し、住宅用火災警報器の有効性について、住民に寄り添いながら説明し設置率向上に繋げることができた。災害に強いまちづくりのためにも、今後も住宅訪問を継続して実施する。